

# 改善報告書

2011年7月

中村学園大学

## 提言に対する改善報告書

大学名称 中村学園大学 (評価申請年度 2007 年度 )

### 1. 助言について

No.	種 別	内 容			
1	基準項目	教育内容・方法 (1) 教育方法等			
	指摘事項	シラバスは一定の書式で書かれているが、教員によって内容に精粗が見られるので、改善が望まれる。			
	評価当時の状況	シラバスの執筆は担当教員に一任されており、内容についても、それについて、検証を行うしくみがなかった。その結果、教員による内容の精粗が見受けられた。			
	評価後の改善状況	単位の実質化を推進していくうえでシラバスの重要性を訴え、シラバスに成績評価、自学自習の指示等を盛り込むよう、非常勤講師を含む全教員に対して教務委員会経由で指導を行ってきた。また、公開を前提とした Web シラバスの導入により、全教員が担当外科目のシラバスが自由に閲覧でき、加えて、外部の目に触れることから内容は徐々に整ってきている。今年度は、FD 推進センター主導によるシラバスの検証や研修会を予定しており、シラバスの充実化を更に図っていく予定である。			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 シラバス執筆指示文書 (別添資料 1) Web シラバス				
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 中村学園大学 (評価申請年度 2007 年度)

### 1. 助言について

No.	種 別	内 容
2	基準項目	教育内容・方法 (1) 教育方法等
	指摘事項	大学院研究科においては、一部研究科ではFDに対する取り組みに着手しているものの、全研究科として組織的な取り組みがなされていないので、早急に実施することが望まれる。
	評価当時の状況	人間発達学研究科では教員のFDを目的に毎年研修会を開催しており、平成18年度は名城大学大学院大学・学校づくり研究科長を招いて、研究科の教育研究の活性化の方策について提言を頂き、活性化を図る方策について討議した。なお、他2研究科については、FD活動は学部と共通した内容で実施しており、研究科独自の組織的な取り組みは行われていない状況であった。
	評価後の改善状況	組織的なFD推進に向けて、各研究科では次の通り取り組みを実施している。 〔栄養科学研究科〕 1. 実施内容 ① 国内外での幅広い教育・研究交流を充実させるべく、本学の学位審査(博士)を3大学(福岡大学、福岡歯科大学、本学)連携で行った(※1)。また、ワークショップを通じ、韓国、中国などの国外の大学と交流を深めた(※2)。 ② 平成21年度から大学院生へ授業改善・要望等のアンケート調査を実施して授業改善の参考とした。(別添資料2) ③ 研究意識の更なる向上に努めるとともに科研費等の採択率を伸ばすため、研究活動時間確保と、学部と連携したプロジェクト研究の充実、またこれを核とした競争的研究資金への応募を行った。 ④ 研究科用の演習室、自習室、セミナー室と合わせ、学部所管の研究施設として遺伝子・細胞・微生物実験室を設置した。また、平成22年度の文部科学省私立大学戦略的基盤形成支援事業に「栄養科学を基盤とした乳がん及び大腸がんの予防戦略」が採用されたことに伴いFACS(細胞自動解析分離装置)を始めとした大型機器を導入し、研究環境を整備した。 2. 実施予定 ① 教育研究指導レベルの向上を図るため、平成23年度から、副指導教員の配置及び中間発表会の開催を検討中。 ② 大学院の活性化、教員の学部兼務等の負担軽減、及び、研究遂行に中心的役割を担うための若手教員の増員を図る。

		<p>〔人間発達学研究所〕</p> <p>1. 実施内容</p> <p>① 同研究所開設以来、教員養成や大学院教育に携わる専門家を招き、年 1 回学内研修会を開催している。研修会では、研究所の教育研究の活性化の方策について提言を頂き、教員のFD活性化を図っている。</p> <p>2. 実施予定</p> <p>① 平成 23 年度より、大学院生に対し「就職実態調査」を実施し、情報を共有することで円滑な就職活動（斡旋）ができるようにする。</p> <p>② 平成 24 年度より、研究所のミッションの系統を 2 系から 3 系に変更することに伴い、各系からFD委員を選出し、FD推進に向けて体制を強化する。</p> <p>③ 平成 24 年度から研究所内で学生授業評価を行い、授業改善等に役立てる。</p> <p>〔流通科学研究科〕</p> <p>1. 実施内容</p> <p>① 平成 21 年度より、大学院生指導カルテを作成し、学生指導の実施状況把握に役立てている。（別添資料 3）</p> <p>② 平成 22 年度より、日本、中国、韓国の 3 国間でアジアの食料事情や食品の安全性確保の課題等をテーマに、日中韓流通セミナーを開催（中国北京市）し、4 名の教員が参加し発表を行った。</p> <p>③ 平成 22 年度より、大学院留学生に対し研究環境把握のためのアンケート調査を実施した。（別添資料 4）</p> <p>2. 実施予定</p> <p>① 平成 23 年度より、研究所に 3 部門（税務財務、流通経営、流通情報）からなるFD推進委員会を設け、組織的にFDを推進できる体制を整え、研究・教育環境の充実と向上を図る。</p>			
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>※1 平成 22 年度は 3 名の博士論文発表（課程博士）に対し、博士論文外部審査員（副査）として他大学から各 2 名（延 6 名）の教員を招いて審査をしていただいた。</p> <p>※2 平成 20 年度 講師 4 名のうち 1 名韓国人（テーマ・演題：生体応答と機能性食品）  平成 21 年度 講師 5 名のうち 1 名韓国人（テーマ：健康増進のための薬膳と食機能科学、演題：韓国における学校栄養士と大学院生のための薬膳教育）  平成 22 年度 講師 4 名のうち 1 名中国人（テーマ：健康・長寿を目指す機能性食品研究の新展開、演題：中国における機能性食品素材の新展開）</p>					
<p>&lt;大学基準協会使用欄&gt;</p>					
<p>検討所見</p>					
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1</p>	<p>2</p>	<p>3</p>	<p>4</p>	<p>5</p>

## 提言に対する改善報告書

大学名称 中村学園大学 (評価申請年度 2007 年度 )

### 1. 助言について

No.	種 別	内 容																																
3	基準項目	学生の受け入れ																																
	指摘事項	流通科学部の入学定員に対する入学者数比率（過去5年間平均）が、1.27 と高くなっているため、改善が望まれる。																																
	評価当時の状況	評価当時の流通科学部の入学定員に対する入学者数比率(2002年度～2006年度の5年間平均)は「1.27」であった。																																
	評価後の改善状況	2008年度から流通科学部の入学定員を30名増加し、尚且つ入学試験における適正な定員管理を行った。その結果、評価後の入学者数比率（2007年度～2011年度の5年間平均）は「1.25」となった。今後もさらに入学試験における適正な定員管理を行う。																																
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 〔2007年度～2011年度の入学者比率〕																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th style="text-align: center;">2007 年度</th> <th style="text-align: center;">2008 年度</th> <th style="text-align: center;">2009 年度</th> <th style="text-align: center;">2010 年度</th> <th style="text-align: center;">2011 年度</th> <th style="text-align: center;">平 均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入 学 定 員</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>入 学 者 数</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>入 学 者 比 率</td> <td style="text-align: center;">1.29</td> <td style="text-align: center;">1.22</td> <td style="text-align: center;">1.26</td> <td style="text-align: center;">1.23</td> <td style="text-align: center;">1.24</td> <td style="text-align: center;"><b>1.25</b></td> </tr> </tbody> </table>							年 度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	平 均	入 学 定 員	190	220	220	220	220	/	入 学 者 数	245	268	278	271	273	/	入 学 者 比 率	1.29	1.22	1.26	1.23	1.24	<b>1.25</b>
年 度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	平 均																												
入 学 定 員	190	220	220	220	220	/																												
入 学 者 数	245	268	278	271	273	/																												
入 学 者 比 率	1.29	1.22	1.26	1.23	1.24	<b>1.25</b>																												
＜大学基準協会使用欄＞																																		
検討所見																																		
改善状況に対する評定		1	2	3	4	5																												

## 提言に対する改善報告書

大学名称 中村学園大学 (評価申請年度 2007 年度)

### 1. 助言について

No.	種 別	内 容																																		
4	基準項目	研究環境																																		
	指摘事項	<p>科学研究費補助金の過去4年間の申請状況において、栄養科学部以外の2学部の申請件数が極めて少なく、採択率に関しては、全学部とも低調である。全学的な支援体制を確立し、科学研究費補助金等の外部資金の獲得を活性化することが望まれる。</p>																																		
	評価当時の状況	<p>科学研究費については、平成18年度から原則として教員全員が申請することとしていたが、学部により申請・採択件数に偏りがあり、その他の外部資金獲得においても同様の傾向が見られた。外部資金の申請件数を増加し、研究活動を活性化するには、教育・社会活動等の多様な業務を抱える教員に対する学内の支援体制の整備が望まれていた。</p> <p>当時の科学研究費採択状況は、次の通りであった。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学部</th> <th colspan="2">2003 年度</th> <th colspan="2">2004 年度</th> <th colspan="2">2005 年度</th> </tr> <tr> <th>申請件数</th> <th>採択率</th> <th>申請件数</th> <th>採択率</th> <th>申請件数</th> <th>採択率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栄養科学部</td> <td>21</td> <td>23.8%</td> <td>20</td> <td>15.0%</td> <td>20</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>人間発達学部</td> <td>7</td> <td>28.6%</td> <td>5</td> <td>20.0%</td> <td>6</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>流通科学部</td> <td>6</td> <td>33.3%</td> <td>4</td> <td>0.0%</td> <td>7</td> <td>14.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">『大学基礎データ』(表33)より</p>	学部	2003 年度		2004 年度		2005 年度		申請件数	採択率	申請件数	採択率	申請件数	採択率	栄養科学部	21	23.8%	20	15.0%	20	5.0%	人間発達学部	7	28.6%	5	20.0%	6	33.3%	流通科学部	6	33.3%	4	0.0%	7	14.3%
	学部	2003 年度		2004 年度		2005 年度																														
申請件数		採択率	申請件数	採択率	申請件数	採択率																														
栄養科学部	21	23.8%	20	15.0%	20	5.0%																														
人間発達学部	7	28.6%	5	20.0%	6	33.3%																														
流通科学部	6	33.3%	4	0.0%	7	14.3%																														
評価後の改善状況	<p>科学研究費に申請しない教員は、個人研究費(基盤研究費)の配分に差を設けるとともにプロジェクト研究への参加に制限を設けることとした。また、平成20年度から教員総合評価制度(人事考課制度)の評価項目として申請・採択状況を点数化した。これらの取り組みの結果、申請率は顕著に向上している。</p> <p>科学研究費等外部資金獲得の支援としては学事課を担当課とし、産学連携も含めて情報を収集し、受託研究契約等へ向けた取り組みを行うとともに、科研費申請の利便性向上及び研究助成金公募情報提供の充実を図るためWeb環境の整備を進めた。さらに、本学における研究活動のデータベース化、研究実績の情報発信、企業等の研究ニーズの調査等、その機能を強化している。</p>																																			

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

< 科学研究費補助金新規申請・採択状況 >

		栄養科学部	人間発達学部	流通科学部
2006 年度	申請件数	29	11	13
	申請率	85.3%	40.7%	54.1%
	採択率	17.2%	0.0%	0.0%
2007 年度	申請件数	23	17	14
	申請率	71.9%	60.7%	77.8%
	採択率	8.7%	5.9%	0.0%
2008 年度	申請件数	28	17	20
	申請率	87.5%	58.6%	87.0%
	採択率	10.7%	0.0%	10.0%
2009 年度	申請件数	29	27	22
	申請率	87.9%	90.0%	91.7%
	採択率	6.9%	3.7%	9.1%
2010 年度	申請件数	32	24	16
	申請率	100.0%	80.0%	80.0%
	採択率	12.5%	8.3%	0.0%
2011 年度	申請件数	35	23	18
	申請率	89.7%	82.1%	81.8%
	採択率	8.6%	8.7%	5.6%

※ 申請率=申請件数/申請対象者（科学研究費補助金継続者、退職予定者等を除く助手以上の専任教員）

※ 2011 年度の採択率は、2011 年 7 月現在

< 大学基準協会使用欄 >

検討所見

改善状況に対する評定

1

2

3

4

5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 中村学園大学 (評価申請年度 2007 年度 )

### 1. 助言について

No.	種 別	内 容																																			
5	基準項目	教員組織																																			
	指摘事項	栄養科学部の専任教員 1 人あたりの学生数は 40.5 名であり、家政学系としては多いことから、改善が望まれる。																																			
	評価当時の状況	評価申請当時、本学独自の併任講師という制度が存在したが、助手に近いポジションであった。教育および学生指導という点においても、その役割は大きいものではなかった。																																			
	評価後の改善状況	2007 年から助教が制度化されたことに伴い、従来の併任講師を中心に「学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する者」として助教を配置し、専任教員数を増員(22 名から 26 名へ)した。その後、退職者の補充状況にもよるが、25~28 名の専任教員を恒常的に配置し、一人あたりの学生数は、2011 年 5 月現在 32.1 名となっている。																																			
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 10%;">2006</th> <th style="width: 10%;">2007</th> <th style="width: 10%;">2008</th> <th style="width: 10%;">2009</th> <th style="width: 10%;">2010</th> <th style="width: 10%;">2011</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栄養科学部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学生数</td> <td style="text-align: center;">892</td> <td style="text-align: center;">888</td> <td style="text-align: center;">891</td> <td style="text-align: center;">881</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">900</td> </tr> <tr> <td>教員数</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>学生/教員</td> <td style="text-align: center;">40.5</td> <td style="text-align: center;">34.2</td> <td style="text-align: center;">34.3</td> <td style="text-align: center;">35.2</td> <td style="text-align: center;">33.3</td> <td style="text-align: center;">32.1</td> </tr> </tbody> </table>		2006	2007	2008	2009	2010	2011	栄養科学部							学生数	892	888	891	881	900	900	教員数	22	26	26	25	27	28	学生/教員	40.5	34.2	34.3	35.2	33.3	32.1
	2006	2007	2008	2009	2010	2011																															
栄養科学部																																					
学生数	892	888	891	881	900	900																															
教員数	22	26	26	25	27	28																															
学生/教員	40.5	34.2	34.3	35.2	33.3	32.1																															
＜大学基準協会使用欄＞																																					
検討所見																																					
改善状況に対する評価	1	2	3	4	5																																

# 提言に対する改善報告書

大学名称 中村学園大学 (評価申請年度 2007 年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容																																																
6	基準項目	教員組織																																																
	指摘事項	栄養科学部の専任教員の年齢構成において、50 歳代の教員が 50.0%と教員の半数を占めており、偏りが見られるので、改善が望まれる。																																																
	評価当時の状況	2007 年 5 月 1 日現在の専任教員を年齢構成で見ると、下表のとおりで、50 歳代の教員の割合が 50%を占めている。また 30 歳代の若年教員層が少ない。 その理由として、これまでの教員採用においては、研究業績を重視するために教員としての勤務年数が長い者を選考対象とし、なおかつ本学に勤務している教員の年齢との均衡を図っていたため、高い年齢層に教員が偏り、30 歳代の若年教員層が少ない結果となった。																																																
	評価後の改善状況	近年の教員採用にあたっては、本学の教育・研究能力を高めるために、多様な場での教育・研究活動の実務経験を有する若手研究者の登用を図っており、若年層の採用や助教から講師への昇格を積極的に実践してきた。 その結果 2011 年 5 月 1 日現在の専任教員の年齢構成は下表のとおりとなり、2007 年度に比べ若手教員数の比率も増加し、年齢層のバランスもよくなった。																																																
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p style="text-align: center;">栄養科学部の講師以上の数</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">2007 年 5 月 1 日現在</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">2011 年 5 月 1 日現在</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年齢</td> <td style="text-align: center;">人数</td> <td style="text-align: center;">比率</td> <td style="vertical-align: middle;">⇒</td> <td style="text-align: center;">人数</td> <td style="text-align: center;">比率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">70 歳以上</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">60 歳～69 歳</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">32%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">36%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">50 歳～59 歳</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">40%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">40 歳～49 歳</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">9%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">16%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">30 歳～39 歳</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>				2007 年 5 月 1 日現在			2011 年 5 月 1 日現在		年齢	人数	比率	⇒	人数	比率	70 歳以上	1	5%		0	0%	60 歳～69 歳	7	32%		9	36%	50 歳～59 歳	11	50%		10	40%	40 歳～49 歳	2	9%		4	16%	30 歳～39 歳	1	5%		2	8%	合計	22	—		25	—
	2007 年 5 月 1 日現在			2011 年 5 月 1 日現在																																														
年齢	人数	比率	⇒	人数	比率																																													
70 歳以上	1	5%		0	0%																																													
60 歳～69 歳	7	32%		9	36%																																													
50 歳～59 歳	11	50%		10	40%																																													
40 歳～49 歳	2	9%		4	16%																																													
30 歳～39 歳	1	5%		2	8%																																													
合計	22	—		25	—																																													
＜大学基準協会使用欄＞																																																		
検討所見																																																		
改善状況に対する評定		1      2      3      4      5																																																